

	<p>日本科学者会議 (JSA) 滋賀支部</p> <h1>NEWS LETTER</h1>	<p>2023年11月8日発行 第97号 事務局長 小島 彬 TEL/FAX 077-589-3724 Email : akrkojima@ybb.ne.jp</p>
---	--	---

10. 22 使用済み核燃料の行き場はないぞ！

全国集会 in 関西電力本店前報告

全国幹事・滋賀支部代表幹事 畑 明郎

1. 使用済み核燃料問題とは何か？

原発を運転すると、核燃料中に運転に不都合な核分裂生成物が生成する。そのために原発を一定期間運転すると、新燃料と交換せざるを得なくなり、使用済み核燃料が発生する。発生直後の使用済み核燃料は、膨大な放射線と熱を発生するので、燃料プールに水冷保管して、放射線と発熱の減少を待ち、その後、キャスクに入れて中間貯蔵に回す。

使用済み核燃料を保管するプールは、むき出しの原子炉とも呼ばれ、極めて脆弱である。とくに、新しい使用済み核燃料の入った燃料プールが崩壊すれば、大惨事に至る危険性がある。それで、関電は、放射線と発熱が減少した使用済み核燃料を中間貯蔵地に移送して、プールに空きを作り、新たな使用済み核燃料を貯蔵しようとする。

現在、関電福井原発7基のプールの貯蔵率は約8割であり、運転を続ければ、3～7年後にプールが満杯になり、運転を止めざるを得ない。

関電は、2023年末までに使用済み核燃料の中間貯蔵地を福井県外に探せなければ、老朽原発を

停止すると、福井県と約束していたが、未だに候補地を見出していない。関電は、「使用済み MOX 燃料の一部をフランスに搬出したから、約束は果たした」とする。関電は、青森県の再処理工場の活用、中間貯蔵施設の確保を盛り込んだ工程表を示し、搬出の円滑化のために原発構内に乾式貯蔵施設の設置を検討するとした。

しかし、フランス搬出量は使用済み核燃料のわずか5%に過ぎない。また、青森県の再処理工場稼働の見通しはないが、福井県知事は10月に容認した。そして、関電と中国電力が結託して、8月に山口県上関町

に中間貯蔵地建設のための調査を申し入れた。

2. 10. 22 全国集会報告

脱原発びわこ集会実行委員会も加入する「老朽原発うごかすな！実行委員会」は、10月22日15時から大阪市北区の関西電力本店前で、「使用済み核燃料の行き場はないぞ！全国集会」を開き、全国各地から約500人が参加した。

集会では、まず「原子力発電に反対する福井県民会議」の中島哲演さんが主催者あいさつし、実行委員長の木原壮林さんが「使用済み核燃料の行き場はないぞ」とアピールした。

全国各地からは、①青森県の住民から「むつ市の中間貯蔵施設建設反対運動」について、②山口県上関町の住民から「上関原発反対運動史と中間貯蔵施設建設計画反対運動」について、③福井県の山本雅彦さん(JSA 福井支部)から「福井老朽原発と使用済み核燃料問題」について、④新潟県の住民から「柏崎刈羽原発の再稼働の動き」について、⑤愛媛県の住民から「伊方原発反対運動」について、⑥今も避難を続ける福島県浪江町の住民から訴えられた。全国各地からのメッセージなども紹介された。

関西各地からは、①滋賀県が「脱原発びわこ集会呼びかけ人」の私、②大阪府が「ストップ・ザ・もんじゅ」と「原発ゼロの会・大阪」、③兵庫県が「脱原発、明石・たこの会」、④奈良県が「原発ゼロ・被災者支援、奈良のつどい実行委員会」の溝川悠介さん(JSA 奈良支部)があいさつした。

労働組合からは、①おおさかユニオンネットワーク、②大阪平和人権センター、③全労連近畿ブロックがあいさつした。

集会決議を採択した後、16:30頃に閉会し、西梅田公園に移動後、JR大阪駅まで約1時間デモ行進し、18時すぎに解散したが、若者の飛び入り参加などもあり、市民の反応は良かった。

日本が戦争する可能性は？

大学生と考えてみた

個人会員分会 西村太志

◆ある大学のある日の授業での会話

私「なぜ防衛費を大幅に増やそうとしているの？」

学生「ウクライナのように、日本も他国に攻められるかもしれないから」

私「今、日本に攻めてくる国ってある？」

学生「……」

私「もし、日本が戦争をしたら、どんな場合が考えられる？」

学生「台湾有事」

私「台湾有事って何？」

学生「中国が台湾を攻めて戦争になる」

私「なぜ、台湾有事で日本が戦争するの？」

学生「アメリカが台湾に加勢し中国と戦争になり、集団的自衛権の関係で日本も戦争することになる」

私「中国が台湾を攻める可能性はあるの？中国が台湾を攻めるメリットは？」

学生「うーん」

私「もしも、台湾有事になったとして、アメリカは中国と戦争するだろうか？」

学生「ないと思う」

私「なぜ、そう思うの？」

学生「アメリカが中国と戦争しても何もメリットがない。むしろ経済的には損失が大きいから」

私「具体的には？」

学生「貿易がストップすると双方とも損をする」

私「じゃあ、防衛費を倍にする必要はある？」

学生「ないと思う」

私「防衛費の倍増で得をする人はいる？」

学生「武器をつくっている人たち」

私「それは誰？」

学生「アメリカの企業」

私「日本の企業からも買っているよ」……

これは、私が授業を担当している学生とのやりとりです（ちょっと端折っています）。ソクラテスの問答法（助産法）ではないですが、こちらが「教える」のではなく、質問を重ねることで、学生は自ら「防衛費

の倍増は必要ない」という結論を導き出しました。

このやりとりは、フリージャーナリストの布施祐仁さんの論考を参考にして組み立てました（詳細は『日本は本当に戦争に備えるのですか？』大月書店）。

布施さんは、これまでの米中台の外交史や台湾・中国・米国の政府首脳が発言も踏まえ、「台湾とアメリカが『台湾独立』という中国のレッドラインを踏み越えることがない限り中国が台湾に侵攻する可能性は低いのではないか」と言います。そして、台湾は今すぐ「独立」する事は考えていませんし、アメリカも「台湾独立には反対する」という立場を変えていない、と言います。元米国防省高官のジョセフ・ナイ氏は、「米中間には経済と環境の面で相互依存関係があるため、『冷戦』に至る可能性は低くなっている。ましてや、『熱戦』が火を噴くことは考えにくい」と述べています。ただし、「パワーゲームを繰り返していると、緊張が高まり、『計算違い』や『読み違い』によって『意図せぬ戦争』を起きてしまう危険があると。

したがって、防衛力の増強はむしろ「戦争の可能性」を広げるものだと考えられます。そして、他の多くの人たちが指摘しているように、ASEANのように「外交によって戦争を抑止」することが重要だと思います。

2022年から実施された高校の学習指導要領は、今まで主流であった「知識を詰め込む教育」を否定し、「事実を基に多面的・多角的に考察し公正に判断する力」の育成を強調しています。真の意味で、この方針が学校教育で貫かれれば、「自分の頭でものを考える人間」に育つことができるのではないかと期待しています。もちろん、その際、メディア・リテラシー、ネット・リテラシーの能力を高め、事実を見抜く目が持てるような教育が不可欠です。

お知らせ

◇JSA 近畿地区会主催：「PFAS 汚染問題シンポジウム」

11月25日（土）同志社大学新町キャンパス（烏丸今出川）、13：30～16：30（詳細はチラシで。）

◇2024年度 JSA 助成研究募集（公募期間：11月1日～来年1月末、詳細はJSAのHPの会員専用欄で。）

◇「JSA 学際研究・市民科学発展プログラム」のサポーターを募集中です。